

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月10日

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 出川 昌人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 加藤 淳一郎

【電話番号】 03 - 6703 - 4935

**【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】** i-mizuho先進国リートインデックス（為替ヘッジあり）
i-mizuho先進国リートインデックス（為替ヘッジなし）

**【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】** i-mizuho先進国リートインデックス（為替ヘッジあり）
当初申込期間： 100億円を上限とします。
継続申込期間： 5,000億円を上限とします。

i-mizuho先進国リートインデックス（為替ヘッジなし）
当初申込期間： 100億円を上限とします。
継続申込期間： 5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

（注）本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年8月9日付をもって提出した有価証券届出書（平成26年3月24日付の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原有有価証券届出書」といいます。）の内容の一部に変更がありましたので、関係事項を下記の通り訂正するものであります。

2【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

～ (略)

ファンドの特色（各ファンドおよびマザーファンドの特色）

a. ～ d. (略)

「S & P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み）インデックス」の著作権等について

当ファンドは、S & Pまたはその関係会社によって支持、保証、販売または販売促進されるものではありません。S & Pおよびその関係会社は、当ファンドの所有者もしくは一般の者に対して、当ファンドへの投資適合性について、また当ファンドが当該インデックスの利回りに追従する能力、および当該インデックスが市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、明示的にも暗示的にも、何ら表明または保証するものではありません。S & Pおよびその関係会社の当ファンドおよびブラックロック・ジャパン株式会社に対する唯一の関係は、当ファンド、ブラックロック・ジャパン株式会社に考慮することなくS & Pおよびその関係会社が決定、組成、計算する当該インデックスおよびその登録商標についての利用許諾を与えるものではありません。S & Pおよびその関係会社は、当該インデックスに関する決定、作成または計算においてブラックロック・ジャパン株式会社または当ファンドの所有者の要望等を考慮しません。S & Pおよびその関係会社は当ファンドの価格・数量の決定、発行・販売に関する時期、または当ファンドを現金に換算する式の決定もしくは計算に関わっておらず、これらに責任を負いません。S & Pおよびその関係会社は、当ファンドの管理、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負いません。S & Pおよびその関係会社は、当該インデックスまたはそれに含まれるいかなるデータの正確性や完全性を保証するものではなく、いかなる誤り、欠落または遅延に対しても何ら責任を負いません。S & Pおよびその関係会社は、当該インデックスまたはそれらに含まれる一切のデータの使用により、ブラックロック・ジャパン株式会社、当ファンドの所有者またはその他の者等に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証しません。S & Pおよびその関係会社は、当該インデックスまたはそれに含まれる一切のデータに関して、商品性の保証や特定の目的・使用における適合性に対する一切の保証を免除されることを明示し、かつそれらに関して明示もしくは暗示の保証も行いません。上記に関わらず、当該インデックスおよびそのデータの使用から生じる特定の、罰則的、直接的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S & Pおよびその関係会社が責任を負いません。

< 訂正後 >

～ （略）

ファンドの特色（各ファンドおよびマザーファンドの特色）

a . ～ d . （略）

「S & P先進国REIT指数（除く日本、税引後配当込み）インデックス」の著作権等について

当ファンドは、S & Pまたはその関係会社によって支持、保証、販売または販売促進されるものではありません。S & Pおよびその関係会社は、当ファンドの所有者もしくは一般の者に対して、当ファンドへの投資適合性について、また当ファンドが当該インデックスの利回りに追従する能力、および当該インデックスが市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、明示的にも暗示的にも、何ら表明または保証するものではありません。S & Pおよびその関係会社の当ファンドおよびブラックロック・ジャパン株式会社に対する唯一の関係は、当ファンド、ブラックロック・ジャパン株式会社に考慮することなくS & Pおよびその関係会社が決定、組成、計算する当該インデックスおよびその登録商標についての利用許諾を与えるものではありません。S & Pおよびその関係会社は、当該インデックスに関する決定、作成または計算においてブラックロック・ジャパン株式会社または当ファンドの所有者の要望等を考慮しません。S & Pおよびその関係会社は当ファンドの価格・数量の決定、発行・販売に関する時期、または当ファンドを現金に換算する式の決定もしくは計算に関わっておらず、これらに責任を負いません。S & Pおよびその関係会社は、当ファンドの管理、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負いません。S & Pおよびその関係会社は、当該インデックスまたはそれに含まれるいかなるデータの正確性や完全性を保証するものではなく、いかなる誤り、欠落または遅延に対しても何ら責任を負いません。S & Pおよびその関係会社は、当該インデックスまたはそれらに含まれる一切のデータの使用により、ブラックロック・ジャパン株式会社、当ファンドの所有者またはその他の者等に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証しません。S & Pおよびその関係会社は、当該インデックスまたはそれに含まれる一切のデータに関して、商品性の保証や特定の目的・使用における適合性に対する一切の保証を免除されることを明示し、かつそれらに関して明示もしくは暗示の保証も行いません。上記に関わらず、当該インデックスおよびそのデータの使用から生じる特定の、罰則的、直接的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S & Pおよびその関係会社が責任を負いません。

（３）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 委託会社の概況 >

平成25年5月末現在の委託会社の概況は、以下の通りです。

a . 資本金 2,435百万円

b . 沿革

| | |
|----------|---|
| 1985年1月 | メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社) 設立 |
| 1987年3月 | 証券投資顧問業者として登録 |
| 1987年6月 | 投資一任業務認可を取得 |
| 1997年12月 | 投資信託委託業務免許を取得 |

| | |
|----------|---|
| 1988年3月 | パークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 （後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社）設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得 |
| 1999年4月 | 野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 （後のブラックロック・ジャパン株式会社）設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得 |
| 2006年10月 | メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号：「ブラックロック・ジャパン株式会社」 |
| 2009年12月 | パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号：「ブラックロック・ジャパン株式会社」 |

c. 大株主の状況

| 株主名 | 住所 | 所有株式数 | 所有比率 |
|---------------------------|-------------------|---------|------|
| ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 | 10,158株 | 100% |

< 訂正後 >

< 委託会社の概況 >

平成26年3月末現在の委託会社の概況は、以下の通りです。

a. 資本金 2,435百万円

b. 沿革

| | |
|---------|---|
| 1985年1月 | メリルリンチ投資顧問株式会社 （後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社）設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得 |
| 1988年3月 | パークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 （後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社）設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得 |
| 1999年4月 | 野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 （後のブラックロック・ジャパン株式会社）設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得 |

| | |
|----------|--|
| 2006年10月 | メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号：「ブラックロック・ジャパン株式会社」 |
| 2009年12月 | パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号：「ブラックロック・ジャパン株式会社」 |

c . 大株主の状況

| 株主名 | 住所 | 所有 株式数 | 所有比率 |
|-------------------------------|-----------------------|-----------|------|
| ブラックロック・ジャパン・ ホールディングス合同会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号 | 10,158株 | 100% |

2【投資方針】

（3）【運用体制】

<訂正前>

～ （略）

当ファンドの運用は、株式インデックス運用部（4名程度）が担当いたします。

（中略）

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約3.94兆ドル^{*}（約370兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。

* 2013年3月末現在。（円換算レートは1ドル＝94.02円を使用）

<訂正後>

～ （略）

当ファンドの運用は、株式インデックス運用部（4名程度）が担当いたします。

（中略）

ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約4.40兆ドル^{*}（約453兆円）を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。

* 2014年3月末現在。（円換算レートは1ドル＝102.985円を使用）

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.6195%（税抜0.59%）の率を乗じて得た額とし、委託会社、販売会社、受託会社間の配分は次の通りとします。

| | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 | 合計 |
|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 信託財産の純資産総額に対して | 年0.2835% （税抜0.27%） | 年0.2835% （税抜0.27%） | 年0.0525% （税抜0.05%） | 年0.6195% （税抜0.59%） |

上場投資信託証券等に投資する場合、当該上場投資信託証券等において報酬等がかかることがありますが、投資銘柄や組入比率は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。

<平成26年4月1日以降、消費税率が8%になった場合は以下の通りとします。>

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.6372%（税抜0.59%）の率を乗じて得た額とし、委託会社、販売会社、受託会社間の配分は次の通りとします。

| | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 | 合計 |
|----------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|
| 信託財産の純資産総額に対して | 年0.2916% （税抜0.27%） | 年0.2916% （税抜0.27%） | 年0.054% （税抜0.05%） | 年0.6372% （税抜0.59%） |

上場投資信託証券等に投資する場合、当該上場投資信託証券等において報酬等がかかることがありますが、投資銘柄や組入比率は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。

(略)

<訂正後>

信託報酬の総額

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.6372%（税抜0.59%）の率を乗じて得た額とし、委託会社、販売会社、受託会社間の配分は次の通りとします。

| | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 | 合計 |
|----------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|-----------------------|
| 信託財産の純資産総額に対して | 年0.2916% （税抜0.27%） | 年0.2916% （税抜0.27%） | 年0.054% （税抜0.05%） | 年0.6372% （税抜0.59%） |

上場投資信託証券等に投資する場合、当該上場投資信託証券等において報酬等がかかることがありますが、投資銘柄や組入比率は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。

<消費税率が10%になった場合は以下の通りとします。>

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.649%（税抜0.59%）の率を乗じて得た額とし、委託会社、販売会社、受託会社間の配分は次の通りとします。

| | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 | 合計 |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 信託財産の純資産総額に対して | 年0.297% （税抜0.27%） | 年0.297% （税抜0.27%） | 年0.055% （税抜0.05%） | 年0.649% （税抜0.59%） |

上場投資信託証券等に投資する場合、当該上場投資信託証券等において報酬等がかかることがありますが、投資銘柄や組入比率は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。

(略)

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

日本の居住者（法人を含む。）である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

～ （略）

個人、法人の課税の取扱いについて

a. 個人の投資者に対する課税

(a) 収益分配金の課税について

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、10.147%（所得税7.147%、地方税3%）の税率による源泉徴収が行われます。原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行うことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（10.147%（所得税7.147%および地方税3%））のいずれかを選択することができます。

[平成26年1月1日以降]

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行うことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（20.315%（所得税15.315%、地方税5%））のいずれかを選択することができます。

(b) 換金時および償還時の差益の課税について

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、10.147%（所得税7.147%、地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用が可能な場合があります。

[平成26年1月1日以降]

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限りま

す。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益（譲渡益）については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

平成26年1月1日以降、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISAの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の投資者に対する課税

[平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間]

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

[平成26年1月1日以降]

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

日本の居住者（法人を含む。）である投資者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

～ （略）

個人、法人の課税の取扱いについて

a. 個人の投資者に対する課税

(a) 収益分配金の課税について

支払いを受ける収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。原則として、申告は不要です。

また、確定申告を行うことにより総合課税（配当控除なし）と申告分離課税（20.315%（所得税15.315%、地方税5%））のいずれかを選択することができます。

(b) 換金時および償還時の差益の課税について

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費用（購入時手数料および当該購入時手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）は、譲渡益とし

て課税対象(譲渡所得等)となり、20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座(源泉徴収口座)の利用が可能な場合があります。

換金時および償還時に損失(譲渡損)が生じた場合には、確定申告することで、他の株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限りま

す。)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

また、換金時および償還時の差益(譲渡益)については、他の株式等の譲渡損と損益を相殺することができます。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISAの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b. 法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。)の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、法人税の課税対象となりますが、益金不算入制度の適用はありません。

なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原有価証券届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

「i-mizuho先進国リートインデックス（為替ヘッジあり）」

(1)【投資状況】

（平成26年3月末現在）

| 資産の種類 | 金額(円) | 投資比率(%) |
|-----------------------|-------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 172,139,300 | 100.04 |
| 内 日本 | 172,139,300 | 100.04 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 61,485 | 0.04 |
| 純資産総額 | 172,077,815 | 100.00 |

(2)【投資資産】

（平成26年3月末現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

| 順位 | 銘柄 | 国/地域 | 種類 | 数量(口) | 簿価単価(円) | 簿価金額(円) | 評価単価(円) | 評価金額(円) | 投資比率(%) |
|----|------------------------------|------|-----------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|
| 1 | ブラックロック先進国リート・インデックス・マザーファンド | 日本 | 親投資信託受益証券 | 155,276,295 | 1.0052 | 156,095,161 | 1.1086 | 172,139,300 | 100.04 |

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.04 |

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年3月末現在、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

| | 純資産総額(円) | | 1口当たりの純資産額(円) | |
|-------------|-------------|-------|---------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 平成25年9月末現在 | 151,496,155 | - | 0.9993 | - |
| 平成25年10月末現在 | 162,009,186 | - | 1.0361 | - |
| 平成25年11月末現在 | 158,570,443 | - | 0.9952 | - |
| 平成25年12月末現在 | 157,858,430 | - | 0.9861 | - |
| 平成26年1月末現在 | 164,033,997 | - | 1.0084 | - |
| 平成26年2月末現在 | 169,350,240 | - | 1.0523 | - |
| 平成26年3月末現在 | 172,077,815 | - | 1.0505 | - |

【分配の推移】

| | 1口当たりの分配金(円) |
|---------------------------|--------------|
| 平成25年9月26日～ 平成26年3月25日 | - |

【収益率の推移】

| | 収益率(%) |
|---------------------------|--------|
| 平成25年9月26日～ 平成26年3月25日 | 4.2 |

(注) 収益率とは、上記期間末の基準価額から設定時(設定日：平成25年9月26日)の基準価額を控除した額を、設定時基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

| | 設定数量(口) | 解約数量(口) | 発行済数量(口) |
|---------------------------|-------------|-----------|-------------|
| 平成25年9月26日～ 平成26年3月25日 | 171,777,635 | 9,549,707 | 162,227,928 |

(注) 設定口数には当初設定口数を含みます。

「i-mizuho先進国リートインデックス（為替ヘッジなし）」

(1) 投資状況(平成26年3月末現在)

| 資産の種類 | 金額(円) | 投資比率(%) |
|-----------------------|-------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 231,200,526 | 100.01 |
| 内 日本 | 231,200,526 | 100.01 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 26,853 | 0.01 |
| 純資産総額 | 231,173,673 | 100.00 |

(2) 投資資産(平成26年3月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

| 順位 | 銘柄 | 国/地域 | 種類 | 数量(口) | 簿価単価(円) | 簿価金額(円) | 評価単価(円) | 評価金額(円) | 投資比率(%) |
|----|------------------------------|------|-----------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|
| 1 | ブラックロック先進国リート・インデックス・マザーファンド | 日本 | 親投資信託受益証券 | 208,551,801 | 1.0196 | 212,652,612 | 1.1086 | 231,200,526 | 100.01 |

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

種類別投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 100.01 |

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成26年3月末現在、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

| | 純資産総額(円) | | 1口当たりの純資産額(円) | |
|-------------|-------------|-------|---------------|-------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 平成25年9月末現在 | 155,514,274 | - | 0.9923 | - |
| 平成25年10月末現在 | 175,428,353 | - | 1.0407 | - |
| 平成25年11月末現在 | 182,983,196 | - | 1.0350 | - |
| 平成25年12月末現在 | 192,253,327 | - | 1.0539 | - |
| 平成26年1月末現在 | 208,575,732 | - | 1.0497 | - |
| 平成26年2月末現在 | 222,158,607 | - | 1.0916 | - |
| 平成26年3月末現在 | 231,173,673 | - | 1.1047 | - |

分配の推移

| | 1口当たりの分配金(円) |
|---------------------------|--------------|
| 平成25年9月26日～ 平成26年3月25日 | - |

収益率の推移

| | 収益率(%) |
|---------------------------|--------|
| 平成25年9月26日～ 平成26年3月25日 | 8.6 |

(注) 収益率とは、上記期間末の基準価額から設定時(設定日：平成25年9月26日)の基準価額を控除した額を、設定時基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

(4) 設定及び解約の実績

| | 設定数量(口) | 解約数量(口) | 発行済数量(口) |
|---------------------------|-------------|------------|-------------|
| 平成25年9月26日～ 平成26年3月25日 | 238,496,278 | 32,962,874 | 205,533,404 |

(注) 設定口数には当初設定口数を含みます。

(参考情報)「ブラックロック先進国リート・インデックス・マザーファンド」

(1) 投資状況(平成26年3月末現在)

| 資産の種類 | 金額(円) | 投資比率(%) |
|-----------------------|-------------|---------|
| 投資証券 | 393,161,721 | 97.47 |
| 内 アメリカ | 266,382,509 | 66.04 |
| 内 オーストラリア | 36,749,270 | 9.11 |
| 内 イギリス | 27,202,837 | 6.74 |
| 内 フランス | 21,501,148 | 5.33 |
| 内 シンガポール | 15,033,818 | 3.73 |
| 内 カナダ | 10,690,049 | 2.65 |
| 内 香港 | 7,182,121 | 1.78 |
| 内 オランダ | 3,702,323 | 0.92 |
| 内 ベルギー | 1,664,484 | 0.41 |
| 内 ニュージーランド | 1,424,551 | 0.35 |
| 内 ドイツ | 695,211 | 0.17 |
| 内 イタリア | 695,089 | 0.17 |
| 内 アイルランド | 238,311 | 0.06 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 10,195,704 | 2.53 |
| 純資産総額 | 403,357,425 | 100.00 |

(注) 当ファンドは、ファミリーファンド方式による運用を行っているため、実質の運用はマザーファンドにおいて行っております。

(2) 投資資産(平成26年3月末現在)

投資有価証券の主要銘柄

| 順位 | 銘柄 | 国/地域 | 種類 | 投資口数 | 簿価単価 (円) | 簿価金額 (円) | 評価単価 (円) | 評価金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|--------------------------|---------|------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 1 | SIMON PROPERTY GROUP INC | アメリカ | 投資証券 | 1,401 | 15,572.89 | 21,817,629 | 16,864.47 | 23,627,124 | 5.86 |
| 2 | UNIBAIL-RODAMCO SE | フランス | 投資証券 | 467 | 26,088.76 | 12,183,452 | 27,083.47 | 12,647,985 | 3.14 |
| 3 | PUBLIC STORAGE INC | アメリカ | 投資証券 | 690 | 16,559.83 | 11,426,284 | 17,293.64 | 11,932,616 | 2.96 |
| 4 | PROLOGIS INC | アメリカ | 投資証券 | 2,423 | 3,955.52 | 9,584,243 | 4,172.37 | 10,109,668 | 2.51 |
| 5 | WESTFIELD GROUP | オーストラリア | 投資証券 | 9,521 | 1,019.68 | 9,708,441 | 978.55 | 9,316,805 | 2.31 |

| 順位 | 銘柄 | 国/地域 | 種類 | 投資口数 | 簿価単価 (円) | 簿価金額 (円) | 評価単価 (円) | 評価金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------------------------------------|---------|------|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 6 | EQUITY RESIDENTIAL | アメリカ | 投資証券 | 1,566 | 5,585.97 | 8,747,633 | 5,906.57 | 9,249,702 | 2.29 |
| 7 | BOSTON PROPERTIES INC | アメリカ | 投資証券 | 758 | 10,893.07 | 8,256,951 | 11,721.55 | 8,884,941 | 2.20 |
| 8 | VORNADO REALTY TRUST | アメリカ | 投資証券 | 871 | 8,861.08 | 7,718,008 | 10,096.45 | 8,794,009 | 2.18 |
| 9 | VENTAS INC | アメリカ | 投資証券 | 1,372 | 6,437.10 | 8,831,710 | 6,212.25 | 8,523,208 | 2.11 |
| 10 | HEALTH CARE REIT INC | アメリカ | 投資証券 | 1,397 | 6,480.57 | 9,053,360 | 6,085.65 | 8,501,666 | 2.11 |
| 11 | HCP INC | アメリカ | 投資証券 | 2,107 | 4,218.38 | 8,888,138 | 3,928.45 | 8,277,257 | 2.05 |
| 12 | AVALONBAY COMMUNITIES INC | アメリカ | 投資証券 | 586 | 13,147.00 | 7,704,145 | 13,392.97 | 7,848,286 | 1.95 |
| 13 | HOST HOTELS & RESORTS INC | アメリカ | 投資証券 | 3,529 | 1,840.76 | 6,496,052 | 2,052.22 | 7,242,301 | 1.80 |
| 14 | GENERAL GROWTH PROPERTIES | アメリカ | 投資証券 | 2,902 | 1,997.54 | 5,796,873 | 2,251.88 | 6,534,983 | 1.62 |
| 15 | LINK REIT | 香港 | 投資証券 | 11,000 | 498.58 | 5,484,435 | 499.61 | 5,495,770 | 1.36 |
| 16 | LAND SECURITIES GROUP | イギリス | 投資証券 | 3,077 | 1,616.50 | 4,973,982 | 1,771.34 | 5,450,429 | 1.35 |
| 17 | KIMCO REALTY CORP | アメリカ | 投資証券 | 2,060 | 2,099.51 | 4,324,993 | 2,247.77 | 4,630,411 | 1.15 |
| 18 | BRITISH LAND COMPANY PLC | イギリス | 投資証券 | 3,881 | 1,027.07 | 3,986,097 | 1,128.93 | 4,381,388 | 1.09 |
| 19 | SL GREEN REALTY CORP | アメリカ | 投資証券 | 413 | 9,522.10 | 3,932,630 | 10,237.45 | 4,228,067 | 1.05 |
| 20 | REALTY INCOME CORP | アメリカ | 投資証券 | 981 | 4,188.17 | 4,108,604 | 4,193.98 | 4,114,304 | 1.02 |
| 21 | AMERICAN REALTY CAPITAL PROPERTIES | アメリカ | 投資証券 | 2,849 | 1,233.77 | 3,515,019 | 1,434.70 | 4,087,473 | 1.01 |
| 22 | UDR INC | アメリカ | 投資証券 | 1,518 | 2,443.03 | 3,708,532 | 2,642.98 | 4,012,052 | 0.99 |
| 23 | MACERICH CO/THE | アメリカ | 投資証券 | 612 | 5,883.01 | 3,600,403 | 6,349.13 | 3,885,670 | 0.96 |
| 24 | WESTFIELD RETAIL TRUST | オーストラリア | 投資証券 | 13,335 | 287.69 | 3,836,433 | 282.71 | 3,769,995 | 0.93 |
| 25 | DIGITAL REALTY TRUST INC | アメリカ | 投資証券 | 662 | 5,711.44 | 3,780,977 | 5,506.21 | 3,645,117 | 0.90 |
| 26 | STOCKLAND | オーストラリア | 投資証券 | 10,248 | 374.10 | 3,833,860 | 352.20 | 3,609,376 | 0.89 |
| 27 | DDR CORP | アメリカ | 投資証券 | 1,947 | 1,632.53 | 3,178,555 | 1,679.65 | 3,270,287 | 0.81 |

| 順位 | 銘柄 | 国/地域 | 種類 | 投資口数 | 簿価単価 (円) | 簿価金額 (円) | 評価単価 (円) | 評価金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|---------------------------|------|------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------------|
| 28 | ESSEX PROPERTY TRUST INC | アメリカ | 投資証券 | 187 | 15,684.24 | 2,932,953 | 17,259.67 | 3,227,560 | 0.80 |
| 29 | FEDERAL REALTY INVS TRUST | アメリカ | 投資証券 | 275 | 10,457.76 | 2,875,886 | 11,684.50 | 3,213,239 | 0.80 |
| 30 | HAMMERSON PLC | イギリス | 投資証券 | 3,363 | 896.14 | 3,013,750 | 953.33 | 3,206,082 | 0.79 |

(注) 投資比率は、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別投資比率

| 種類 | 投資比率(%) |
|------|---------|
| 投資証券 | 97.47 |

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

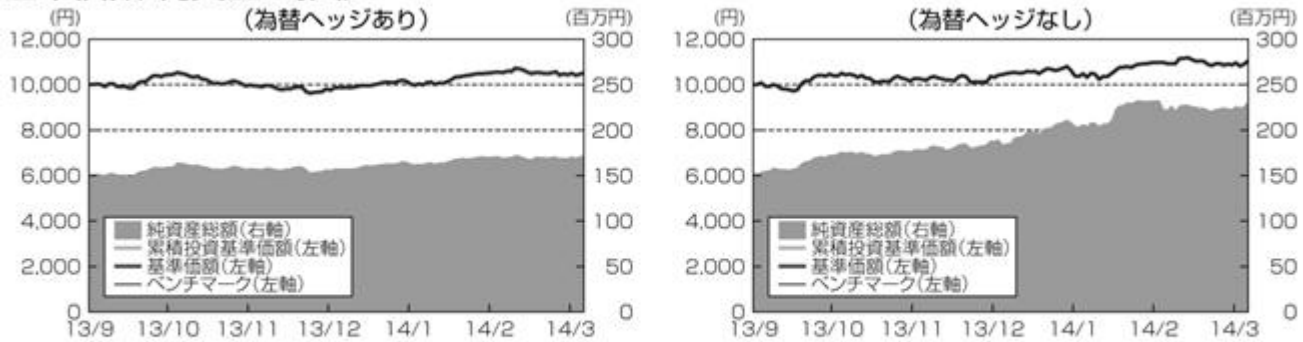
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考情報）

運用実績（2014年3月31日現在）

基準価額・純資産の推移



※ 基準価額および累積投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※ 累積投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※ ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

分配の推移

該当事項はありません。

主要な資産の状況

組入上位10銘柄(%)

| | 銘柄名 | 国 | 比率 |
|----|--------------------------|---------|-----|
| 1 | SIMON PROPERTY GROUP INC | アメリカ | 5.9 |
| 2 | UNIBAIL-RODAMCO SE | フランス | 3.1 |
| 3 | PUBLIC STORAGE INC | アメリカ | 3.0 |
| 4 | PROLOGIS INC | アメリカ | 2.5 |
| 5 | WESTFIELD GROUP | オーストラリア | 2.3 |
| 6 | EQUITY RESIDENTIAL | アメリカ | 2.3 |
| 7 | BOSTON PROPERTIES INC | アメリカ | 2.2 |
| 8 | VORNADO REALTY TRUST | アメリカ | 2.2 |
| 9 | VENTAS INC | アメリカ | 2.1 |
| 10 | HEALTH CARE REIT INC | アメリカ | 2.1 |

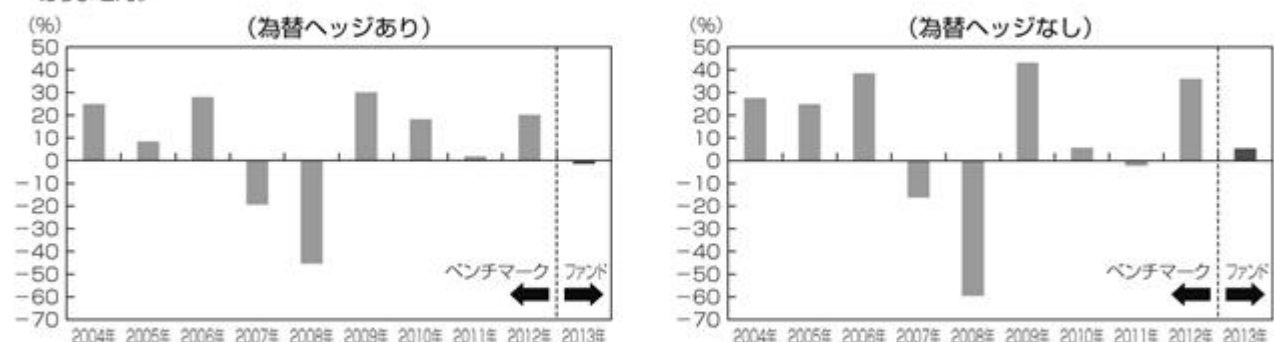
国別構成比率(%)

| 国名 | 比率 |
|---------|-------|
| 米国 | 66.0 |
| オーストラリア | 9.1 |
| 英国 | 6.7 |
| フランス | 5.3 |
| シンガポール | 3.7 |
| その他 | 6.5 |
| キャッシュ等 | 2.5 |
| 合計 | 100.0 |

※ 当ファンドのマザーファンドの運用状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

年間収益率の推移

※ 2013年は設定日(9月26日)から年末までのファンドの収益率を表示しています。
 ※ ファンドの年間収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。
 ※ 2004年から2012年はベンチマークの年間収益率を表示しています。ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。



※ 運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。
 ※ ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原有価証券届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）及び同規則第38条の3並びに第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

(3) 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っておりますので、参考情報として「ブラックロック先進国リート・インデックス・マザーファンド」の貸借対照表、注記表を記載しております。

なお、当該参考情報は監査意見の対象外となっております。

中間財務諸表

【i-mizuho先進国リートインデックス（為替ヘッジあり）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

| | | 当中間計算期間末 (平成26年3月25日現在) |
|-----------------|--|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | | 149,820 |
| 親投資信託受益証券 | | 167,671,396 |
| 派生商品評価勘定 | | 1,380,442 |
| 未収入金 | | 450,000 |
| 流動資産合計 | | 169,651,658 |
| 資産合計 | | 169,651,658 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | | 9,317 |
| 未払受託者報酬 | | 41,721 |
| 未払委託者報酬 | | 450,962 |
| その他未払費用 | | 83,463 |
| 流動負債合計 | | 585,463 |
| 負債合計 | | 585,463 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | | 162,227,928 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | | 6,838,267 |
| （分配準備積立金） | | - |
| 元本等合計 | | 169,066,195 |
| 純資産合計 | | 169,066,195 |
| 負債純資産合計 | | 169,651,658 |

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 当中間計算期間 (自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日) |
|-------------------------|---|
| 営業収益 | |
| 受取利息 | 25 |
| 有価証券売買等損益 | 13,812,706 |
| 為替差損益 | 6,501,269 |
| 営業収益合計 | 7,311,462 |
| 営業費用 | |
| 受託者報酬 | 41,721 |
| 委託者報酬 | 450,962 |
| その他費用 | 83,463 |
| 営業費用合計 | 576,146 |
| 営業利益 | 6,735,316 |
| 経常利益 | 6,735,316 |
| 中間純利益 | 6,735,316 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 | 150,345 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | - |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 259,779 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 259,779 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 6,483 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 6,483 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 6,838,267 |

（ 3 ）【中間注記表】**（重要な会計方針に係る事項に関する注記）**

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託の基準価額で時価評価しております。
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
為替予約取引
個別法に基づき、原則としてわが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
- 3 収益及び費用の計上基準
有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準
約定日基準で計上しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

| 項目 | 当中間計算期間末 (平成26年3月25日現在) |
|----------------------------|----------------------------|
| 1 当該中間計算期間の末日 における受益権総数 | 162,227,928口 |
| 2 1口当たり純資産額 | 1.0422円 |

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 当中間計算期間末 (平成26年3月25日現在) | |
|----------------------------|---|
| 1 | <p>中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> |
| 2 | <p>時価の算定方法</p> <p>(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> |
| 3 | <p>金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> |
| 4 | <p>金銭債権の中間計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p> |

(その他の注記)

1 期中元本変動額

| 項目 | 当中間計算期間末 (平成26年3月25日現在) |
|-----------|----------------------------|
| 期首元本額 | 151,500,000円 |
| 期中追加設定元本額 | 20,277,635円 |
| 期中一部解約元本額 | 9,549,707円 |

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

| 区 分 | 種 類 | 当中間計算期間末 (平成26年3月25日現在) | | | |
|-----------|------------|----------------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | 契約額等(円) | | 時価(円) | 評価損益 (円) |
| | | | うち1年超 (円) | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売 建 | | | | |
| | アメリカドル | 116,751,293 | - | 115,955,299 | 795,994 |
| | カナダドル | 4,837,078 | - | 4,723,068 | 114,010 |
| | オーストラリアドル | 16,001,875 | - | 16,011,192 | 9,317 |
| | 香港ドル | 3,245,800 | - | 3,223,028 | 22,772 |
| | シンガポールドル | 5,606,543 | - | 5,554,109 | 52,434 |
| | イギリスポンド | 13,564,557 | - | 13,283,821 | 280,736 |
| ユーロ | 12,994,732 | - | 12,880,236 | 114,496 | |
| 合計 | | 173,001,878 | - | 171,630,753 | 1,371,125 |

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

- 1 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

【i-mizuho先進国リートインデックス（為替ヘッジなし）】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

| 当中間計算期間末 (平成26年3月25日現在) | |
|----------------------------|--------------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 親投資信託受益証券 | 223,871,122 |
| 未収入金 | 2,064,922 |
| 流動資産合計 | 225,936,044 |
| 資産合計 | 225,936,044 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 未払解約金 | 2,064,922 |
| 未払受託者報酬 | 49,997 |
| 未払委託者報酬 | 540,342 |
| その他未払費用 | 100,023 |
| 流動負債合計 | 2,755,284 |
| 負債合計 | 2,755,284 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 205,533,404 |
| 剰余金 | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 17,647,356 |
| （分配準備積立金） | - |
| 元本等合計 | 223,180,760 |
| 純資産合計 | 223,180,760 |
| 負債純資産合計 | 225,936,044 |

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 当中間計算期間 (自 平成25年9月26日 至 平成26年3月25日) |
|-------------------------|---|
| 営業収益 | |
| 有価証券売買等損益 | 16,860,643 |
| 営業収益合計 | 16,860,643 |
| 営業費用 | |
| 受託者報酬 | 49,997 |
| 委託者報酬 | 540,342 |
| その他費用 | 100,023 |
| 営業費用合計 | 690,362 |
| 営業利益 | 16,170,281 |
| 経常利益 | 16,170,281 |
| 中間純利益 | 16,170,281 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 | 2,152,213 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | - |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 3,966,957 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 3,966,957 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 337,669 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 337,669 |
| 分配金 | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 17,647,356 |

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で時価評価しております。

2 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 当中間計算期間末 (平成26年3月25日現在) |
|----------------------------|----------------------------|
| 1 当該中間計算期間の末日 における受益権総数 | 205,533,404口 |
| 2 1口当たり純資産額 | 1.0859円 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 当中間計算期間末 (平成26年3月25日現在) | |
|----------------------------|--|
| 1 | 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2 | 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載していません。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 |
| 3 | 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |
| 4 | 金銭債権の中間計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。 |

(その他の注記)

1 期中元本変動額

| 項目 | 当中間計算期間末 (平成26年3月25日現在) |
|-----------|----------------------------|
| 期首元本額 | 152,440,000円 |
| 期中追加設定元本額 | 86,056,278円 |
| 期中一部解約元本額 | 32,962,874円 |

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック先進国リート・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの平成26年3月25日現在（以下「計算日」という）の状況は次の通りであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外であります。

「ブラックロック先進国リート・インデックス・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

| 項目 | (平成26年3月25日現在) |
|-------------|----------------|
| | 金額(円) |
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 預金 | 2,437,436 |
| コール・ローン | 5,587,849 |
| 投資証券 | 386,919,888 |
| 派生商品評価勘定 | 4,760 |
| 未収入金 | 3,552,588 |
| 未収配当金 | 792,493 |
| 流動資産合計 | 399,295,014 |
| 資産合計 | 399,295,014 |
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 派生商品評価勘定 | 1,182 |
| 未払金 | 5,241,868 |
| 未払解約金 | 2,514,922 |
| 流動負債合計 | 7,757,972 |
| 負債合計 | 7,757,972 |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 359,345,190 |
| 剰余金 | |
| 剰余金又は欠損金() | 32,191,852 |
| 元本等合計 | 391,537,042 |
| 純資産合計 | 391,537,042 |
| 負債純資産合計 | 399,295,014 |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | (平成26年3月25日現在) |
|------------------|----------------|
| 1 当該計算日における受益権総数 | 359,345,190口 |
| 2 1口当たり純資産額 | 1.0896円 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| (平成26年3月25日現在) | |
|----------------|---|
| 1 | 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2 | 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 |
| 3 | 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 |
| 4 | 金銭債権の計算日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。 |

(その他の注記)

- 1 本報告書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日における元本の内訳

| (平成26年3月25日現在) | |
|-------------------------------------|--------------|
| 同中間計算期間の期首元本額 | 303,940,000円 |
| 同中間計算期間中の追加設定元本額 | 103,272,257円 |
| 同中間計算期間中の一部解約元本額 | 47,867,067円 |
| 同中間計算期間末日の元本額 | 359,345,190円 |
| 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託の元本額は次の通りです。 | |
| i-mizuho先進国リートインデックス（為替ヘッジあり） | 153,883,440円 |
| i-mizuho先進国リートインデックス（為替ヘッジなし） | 205,461,750円 |
| 合計 | 359,345,190円 |

- 2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

| 区分 | 種類 | (平成26年3月25日現在) | | | |
|-----------|-------------------------|----------------|--------------|-----------|---------|
| | | 契約額等(円) | | 時価(円) | 評価損益(円) |
| | | | うち1年超 (円) | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 イギリスポンド | 701,525 | | 701,298 | 227 |
| | 買建 アメリカドル | 1,017,854 | | 1,016,672 | 1,182 |
| | オーストラリアドル | 615,167 | | 618,502 | 3,335 |
| | ユーロ | 699,551 | | 700,749 | 1,198 |
| | 合計 | 3,034,097 | | 3,037,221 | 3,578 |

(注1) 時価の算定方法

為替予約取引

1 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

原有価証券届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

【i-mizuho先進国リートインデックス（為替ヘッジあり）】

（平成26年3月末現在）

【純資産額計算書】

| | |
|------------------|--------------|
| 資産総額 | 345,099,992円 |
| 負債総額 | 173,022,177円 |
| 純資産総額(-) | 172,077,815円 |
| 発行済数量 | 163,806,106口 |
| 1 単位当たり純資産額(/) | 1.0505円 |

【i-mizuho先進国リートインデックス（為替ヘッジなし）】

（平成26年3月末現在）

【純資産額計算書】

| | |
|------------------|--------------|
| 資産総額 | 231,200,526円 |
| 負債総額 | 26,853円 |
| 純資産総額(-) | 231,173,673円 |
| 発行済数量 | 209,269,913口 |
| 1 単位当たり純資産額(/) | 1.1047円 |

（参考情報）

ブラックロック先進国リート・インデックス・マザーファンド

（平成26年3月末現在）

純資産額計算書

| | |
|------------------|--------------|
| 資産総額 | 403,357,425円 |
| 負債総額 | 0円 |
| 純資産総額(-) | 403,357,425円 |
| 発行済数量 | 363,828,096口 |
| 1 単位当たり純資産額(/) | 1.1086円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

原有価証券届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成26年3月末現在、以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

| 種類 | | 本数 | 純資産総額 |
|--------|-----------|------|--------------|
| 公募投資信託 | 追加型株式投資信託 | 52本 | 264,513百万円 |
| | 単位型株式投資信託 | 2本 | 12,018百万円 |
| 私募投資信託 | | 74本 | 2,412,563百万円 |
| 合計 | | 128本 | 2,689,094百万円 |

3【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | | 第25期 (平成24年3月31日現在) | 第26期 (平成25年3月31日現在) |
|--------------------|---|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金・預金 | 3 | 7,980 | 5,755 |
| 立替金 | | 4 | 6 |
| 前払費用 | | 113 | 113 |
| 未収入金 | 2 | 29 | 1,001 |
| 未収委託者報酬 | | 880 | 1,208 |
| 未収運用受託報酬 | | 2,590 | 2,566 |
| 未収収益 | 2 | 633 | 1,329 |
| 未収還付法人税等 | | 79 | - |
| 繰延税金資産 | | 388 | 373 |
| その他流動資産 | | 4 | 4 |
| 流動資産計 | | 12,706 | 12,359 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物附属設備 | 1 | 1,847 | 1,688 |
| 器具備品 | 1 | 605 | 479 |
| 有形固定資産計 | | 2,453 | 2,168 |
| 無形固定資産 | | | |
| ソフトウェア | | 17 | 10 |
| のれん | | 2,214 | 1,582 |
| クライアント・リレーションシップ資産 | | 1,073 | 766 |
| その他の無形固定資産 | | 3 | 3 |
| 無形固定資産計 | | 3,309 | 2,363 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 長期差入保証金 | | 972 | 958 |
| 長期前払費用 | | 52 | 43 |
| 長期未収入金 | | - | 207 |
| 繰延税金資産 | | 774 | 387 |
| 投資その他の資産計 | | 1,799 | 1,596 |
| 固定資産計 | | 7,562 | 6,128 |
| 資産合計 | | 20,268 | 18,488 |

| | 第25期 (平成24年3月31日現在) | 第26期 (平成25年3月31日現在) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 70 | 71 |
| 未払収益分配金 | 1 | 1 |
| 未払償還金 | 77 | 76 |
| 未払手数料 | 328 | 433 |
| その他未払金 | 11 | 6 |
| 未払費用 | 2 889 | 1,160 |
| 未払消費税等 | 14 | 38 |
| 未払法人税等 | - | 200 |
| 賞与引当金 | 352 | 343 |
| 役員賞与引当金 | 26 | 23 |
| 早期退職慰労引当金 | 69 | 75 |
| 流動負債計 | 1,839 | 2,432 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,237 | 2,737 |
| 退職給付引当金 | 44 | 12 |
| 資産除去債務 | 240 | 244 |
| 固定負債計 | 5,522 | 2,994 |
| 負債合計 | 7,362 | 5,426 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,435 | 2,435 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,316 | 2,316 |
| その他資本剰余金 | 3,846 | 3,846 |
| 資本剰余金合計 | 6,162 | 6,162 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 336 | 336 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 3,972 | 4,128 |
| 利益剰余金合計 | 4,308 | 4,464 |
| 株主資本合計 | 12,906 | 13,062 |
| 純資産合計 | 12,906 | 13,062 |
| 負債・純資産合計 | 20,268 | 18,488 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 第25期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第26期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 4,207 | 3,991 |
| 運用受託報酬 | 7,952 | 7,018 |
| その他営業収益 | 4,287 | 5,598 |
| 営業収益計 | 16,448 | 16,608 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 1,370 | 1,388 |
| 広告宣伝費 | 218 | 215 |
| 公告費 | 12 | 2 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 399 | 344 |
| 委託調査費 | 2,523 | 2,718 |
| 調査費計 | 2,922 | 3,062 |
| 委託計算費 | 131 | 125 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 77 | 68 |
| 印刷費 | 80 | 73 |
| 諸会費 | 24 | 24 |
| 営業雑経費計 | 183 | 165 |
| 営業費用計 | 4,839 | 4,959 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 268 | 224 |
| 給料・手当 | 3,566 | 3,304 |
| 賞与 | 1,804 | 2,007 |
| 給料計 | 5,640 | 5,536 |
| 退職給付費用 | 267 | 253 |
| 福利厚生費 | 691 | 620 |
| 事務委託費 | 1,002 | 1,015 |
| 交際費 | 31 | 45 |
| 寄付金 | 2 | 3 |
| 旅費交通費 | 168 | 184 |
| 租税公課 | 113 | 95 |
| 不動産賃借料 | 964 | 700 |
| 水道光熱費 | 99 | 99 |
| 固定資産減価償却費 | 329 | 300 |
| のれん償却費 | 736 | 632 |
| クライアント・リレーションシップ資産償却費 | 306 | 306 |
| 資産除去債務利息費用 | 3 | 3 |
| 諸経費 | 313 | 312 |
| 一般管理費計 | 10,672 | 10,110 |
| 営業利益 | 936 | 1,537 |

| | 第25期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第26期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業外収益 | | |
| 為替差益 | - | 25 |
| 還付加算金等 | 0 | 2 |
| 雑益 | 53 | 11 |
| 営業外収益計 | 53 | 39 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 172 | 115 |
| 為替差損 | 4 | - |
| 固定資産除却損 | 3 | 6 |
| 雑損 | - | 27 |
| 営業外費用計 | 180 | 149 |
| 経常利益 | 810 | 1,428 |
| 特別利益 | | |
| 抱合せ株式消滅差益 | 159 | - |
| 特別利益計 | 159 | - |
| 特別損失 | | |
| 特別退職金 | 389 | 246 |
| 事務過誤取引損 | - | 445 |
| 特別損失計 | 389 | 692 |
| 税引前当期純利益 | 579 | 736 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2 | 177 |
| 法人税等調整額 | 613 | 402 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 36 | 156 |

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 第25期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第26期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,435 | 2,435 |
| 当期末残高 | 2,435 | 2,435 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,316 | 2,316 |
| 当期末残高 | 2,316 | 2,316 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,846 | 3,846 |
| 当期末残高 | 3,846 | 3,846 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 6,162 | 6,162 |
| 当期末残高 | 6,162 | 6,162 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 336 | 336 |
| 当期末残高 | 336 | 336 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,008 | 3,972 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 36 | 156 |
| 当期変動額合計 | 36 | 156 |
| 当期末残高 | 3,972 | 4,128 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 4,345 | 4,308 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 36 | 156 |
| 当期変動額合計 | 36 | 156 |
| 当期末残高 | 4,308 | 4,464 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 12,942 | 12,906 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 36 | 156 |
| 当期変動額合計 | 36 | 156 |
| 当期末残高 | 12,906 | 13,062 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 12,942 | 12,906 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() | 36 | 156 |
| 当期変動額合計 | 36 | 156 |
| 当期末残高 | 12,906 | 13,062 |

[重要な会計方針]

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品2～15年であります。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれん及びクライアント・リレーションシップ資産の償却方法については、その効果の及ぶ期間（5～9年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金の計上方法

旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

(2) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 早期退職慰労引当金の計上方法

早期退職慰労の支払に備えて、早期退職慰労支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物附属設備 | 445 百万円 | 608 百万円 |
| 器具備品 | 550 百万円 | 661 百万円 |

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 金銭債権 | 295 百万円 | 625 百万円 |
| 金銭債務 | 106 百万円 | 204 百万円 |

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行（前事業年度においては、取引銀行1行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 500 百万円 | 1,000 百万円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 500 百万円 | 1,000 百万円 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式（株） | 10,158 | - | - | 10,158 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

| | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式（株） | 10,158 | - | - | 10,158 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。

長期借入金は主に運転資金及び過去における経営統合時に必要とされた資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入先が全て関連当事者となっており、そのリスクは当ブラックロック・グループ全体で管理されております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------|-------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金・預金 | 7,980 | 7,980 | - |
| (2) 立替金 | 4 | 4 | - |
| (3) 未収入金 | 29 | 29 | - |
| (4) 未収委託者報酬 | 880 | 880 | - |
| (5) 未収運用受託報酬 | 2,590 | 2,590 | - |
| (6) 未収収益 | 633 | 633 | - |
| (7) 未収還付法人税等 | 79 | 79 | - |
| (8) 長期差入保証金 | 972 | 925 | 46 |
| 資産計 | 13,171 | 13,125 | 46 |
| (1) 預り金 | 70 | 70 | - |
| (2) 未払収益分配金 | 1 | 1 | - |
| (3) 未払償還金 | 77 | 77 | - |
| (4) 未払手数料 | 328 | 328 | - |
| (5) その他未払金 | 11 | 11 | - |
| (6) 未払費用 | 889 | 889 | - |
| (7) 未払消費税等 | 14 | 14 | - |
| (9) 長期借入金 | 5,237 | 5,629 | 391 |
| 負債計 | 6,628 | 7,020 | 391 |

当事業年度（平成25年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------|-------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金・預金 | 5,755 | 5,755 | - |
| (2) 立替金 | 6 | 6 | - |
| (3) 未収入金 | 1,001 | 1,001 | - |
| (4) 未収委託者報酬 | 1,208 | 1,208 | - |
| (5) 未収運用受託報酬 | 2,566 | 2,566 | - |
| (6) 未収収益 | 1,329 | 1,329 | - |
| (8) 長期差入保証金 | 958 | 935 | 23 |
| (9) 長期未収入金 | 207 | 207 | - |
| 資産計 | 13,034 | 13,011 | 23 |
| (1) 預り金 | 71 | 71 | - |
| (2) 未払収益分配金 | 1 | 1 | - |
| (3) 未払償還金 | 76 | 76 | - |
| (4) 未払手数料 | 433 | 433 | - |
| (5) その他未払金 | 6 | 6 | - |
| (6) 未払費用 | 1,160 | 1,160 | - |
| (7) 未払消費税等 | 38 | 38 | - |
| (8) 未払法人税等 | 200 | 200 | - |
| (9) 長期借入金 | 2,737 | 3,118 | 381 |
| 負債計 | 4,726 | 5,108 | 381 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 立替金、(3) 未収入金、(4) 未収委託者報酬、(5) 未収運用受託報酬、(6) 未収収益及び(7) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を当該賃貸借契約期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

(9) 長期未収入金

長期未収入金の時価については、期末日時点の回収見込額等により算定しております。

負 債

(1) 預り金、(2) 未払収益分配金、(3) 未払償還金、(4) 未払手数料、(5) その他未払金、(6) 未払費用、(7) 未払消費税等及び(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 | - | - | - | - | - | 5,237 |
| 合計 | - | - | - | - | - | 5,237 |

当事業年度（平成25年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 | - | - | - | - | - | 2,737 |
| 合計 | - | - | - | - | - | 2,737 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、平成21年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、平成23年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、平成23年1月1日以降、から の三つの制度を有しています。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務 | 1,618 | 1,541 |
| (2) 年金資産 | 1,592 | 1,710 |
| (3) 未積立退職給付債務 | 25 | 168 |
| (4) 未認識過去勤務債務 | 43 | 38 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 23 | 141 |
| (6) 退職給付引当金 | 44 | 12 |

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| (1) 勤務費用等 | 226 | 216 |
| (2) 利息費用 | 27 | 17 |
| (3) 期待運用収益 | 28 | 31 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額 | 4 | 4 |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 10 | 1 |
| (6) 確定拠出年金に係る要拠出額 | 57 | 54 |
| 退職給付費用合計 | 267 | 253 |
| (7) 特別退職金 | 389 | 246 |
| 合計 | 657 | 499 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

| 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1.1% | 1.0% |

(3) 期待運用収益率

| 前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日) |
|---|---|
| 2.1% | 2.0% |

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生の翌事業年度から9年で処理しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,085百万円 | 443百万円 |
| 未払費用 | 223 " | 197 " |
| 損金計上事務過誤取引 | - " | 168 " |
| 賞与引当金 | 133 " | 125 " |
| 資産除去債務 | 85 " | 87 " |
| 早期退職慰労引当金 | 26 " | 28 " |
| 退職給付引当金 | 17 " | 16 " |
| 有形固定資産 | 40 " | 12 " |
| 無形固定資産 | 6 " | 4 " |
| その他 | 5 " | 25 " |
| 繰延税金資産合計 | 1,625 " | 1,110 " |
| 繰延税金負債 | | |
| 無形固定資産 | 404 " | 287 " |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 56 " | 47 " |
| 退職給付引当金 | - " | 12 " |
| その他 | 1 " | 3 " |
| 繰延税金負債合計 | 462 " | 350 " |
| 繰延税金資産の純額 | 1,162 " | 760 " |

（注） 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 388百万円 | 373百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 774 " | 387 " |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------------------|--------------|--------------|
| | (平成24年3月31日) | (平成25年3月31日) |
| 法定実効税率 | 41.0% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 13.1 " | 9.2 " |
| 損金不算入ののれん償却額 | 44.7 " | 32.7 " |
| 抱合せ株式消滅差益 | 11.3 " | - " |
| 住民税均等割 | 0.4 " | 0.3 " |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 17.9 " | - " |
| その他 | 0.3 " | 1.4 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 106.2% | 78.8% |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

結合企業: ブラックロック・ジャパン株式会社

被結合企業: ブラックロック証券株式会社(以下、「BSC」という。)

(2) 主な事業内容

第一種金融商品取引業

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、BSCを吸収合併消滅会社としました。

(5) 結合後企業の名称

ブラックロック・ジャパン株式会社

(6) 取引の目的を含む取引の概要

当社はグループ内における再編の一環として、平成23年2月25日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成23年4月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、100%子会社であるBSCを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、本吸収合併の効力発生時点においてBSCの株主は当社のみとなっていることから、本吸収合併に際して、当社はBSCに対して、株式その他の金銭等の対価を交付していません。

2. 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該定期建物賃貸借契約上の賃貸借期間10年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

| | 前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日) |
|------------|---|---|
| 期首残高 | 237 | 240 |
| 時の経過による調整額 | 3 | 3 |
| 期末残高 | 240 | 244 |

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | その他 | 合計 |
|----------|-------|--------|-------|--------|
| 外部顧客営業収益 | 4,207 | 7,952 | 4,287 | 16,448 |

(2) 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

| 日本 | 北米 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|
| 12,063 | 3,092 | 1,292 | 16,448 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

政府系機関に対するものを除き、営業収益の10%以上を占める主要な顧客に該当するものではありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | その他 | 合計 |
|----------|-------|--------|-------|--------|
| 外部顧客営業収益 | 3,991 | 7,018 | 5,598 | 16,608 |

(2) 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

| 日本 | 北米 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|
| 10,991 | 4,445 | 1,171 | 16,608 |

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

政府系機関に対するものを除き、営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 相手先 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|-----------------------------|-------|------------|
| ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク | 1,865 | 投資運用業 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|-----------------------------|---------------|--------------------|-----------|--------------------|---------------------|------------|-----------|------|-----------|
| 親会社 | ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク | 米国 ニューヨーク州 | 9,889 百万 米ドル | 投資 顧問業 | (被所有) 間接 100 | 投資顧問 契約の 再委任等 | 運用 受託報酬 | 0 | 未収収益 | 282 |
| | | | | | | | 受入 手数料 | 1,403 | | |
| | | | | | | | 委託 調査費 | 1,047 | 未払費用 | 106 |
| | | | | | | | 事務 委託費 | 111 | | |

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|-----------------------------|---------------|--------------------|--------------------------|--------------------|---------------------|------------|-----------|------|-----------|
| 親会社 | ブラックロック・インク | 米国 ニューヨーク州 | 2百万 米ドル | 資産運用会社等 の事業の支配・ 管理 | (被所有) 間接 100 | グローバル 契約の締結 | 保険金 の受取 | 229 | 未収入金 | 229 |
| 親会社 | ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク | 米国 ニューヨーク州 | 9,429 百万 米ドル | 投資 顧問業 | (被所有) 間接 100 | 投資顧問 契約の 再委任等 | 運用 受託報酬 | 0 | 未収収益 | 381 |
| | | | | | | | 受入 手数料 | 1,865 | | |
| | | | | | | | 委託 調査費 | 379 | 未払費用 | 204 |
| | | | | | | | 事務 委託費 | 125 | | |

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|--------------|---------|----------|------------|-------------------|-----------|-------|------------|----|-----------|
| 子会社 | ブラックロック証券(株) | 東京都千代田区 | 1億5千5万円 | 第一種金融商品取引業 | 所有直接100 | 吸収合併消滅会社 | 吸収合併 | 承継資産合計:846 | - | - |
| | | | | | | | | 承継負債合計:387 | | |

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-------------|----------------------------|--------------------|----------|------------------|-------------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | ブラックロック・ルクセン・フィンコ・S.a.r.l. | ルクセンブルグ大公国ルクセンブルグ市 | 10万米ドル | 資産運用会社等の事業の支配・管理 | なし | ローン借入 | 資金の返済 | 1,100 | 長期借入金 | 5,237 |
| | | | | | | | 支払利息 | 172 | 未払利息 | - |

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-------------|--|--------------------|-------------|------------------|-------------------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | ブラックロック(シンガポール)リミテッド | シンガポール | 2百万シンガポールドル | 投資顧問業 | なし | 運用権限の再委託等 | 費用の立替 | 734 | 未収入金 | 734 |
| | | | | | | | 受入手数料 | 83 | 未収収益 | 9 |
| 同一の親会社を持つ会社 | ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ。 | 米国カリフォルニア州 | 150万米ドル | 投資顧問業 | なし | 運用権限の再委託等 | 運用受託報酬 | 61 | 未収収益 | 482 |
| | | | | | | | 受入手数料 | 1,152 | | |
| | | | | | | | 委託調査費 | 874 | 未払費用 | 123 |
| 事務委託費 | 48 | | | | | | | | | |
| 同一の親会社を持つ会社 | ブラックロック・ルクス・フィンコ・S.a.r.l. | ルクセンブルグ大公国ルクセンブルグ市 | 2百万米ドル | 資産運用会社等の事業の支配・管理 | なし | ローン借入 | 資金の返済 | 2,500 | 長期借入金 | 2,737 |
| | | | | | | | 支払利息 | 115 | 未払利息 | - |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (5) 保険金の受取条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (6) 子会社との吸収合併については、共通支配下の取引として算定された額を計上しております。
- (7) 支払利息については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
- (8) 費用の立替の支払条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (9) 長期借入金の期末残高は劣後特約付借入金に係るものであります。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

ブラックロック・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク（非上場）

（1株当たり情報）

| | 前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,270,562 円 50 銭 | 1,285,919 円 88 銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額（ ） | 3,570 円 78 銭 | 15,357 円 37 銭 |

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 当期純利益 又は当期純損失（ ） (百万円) | 36 | 156 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（ ） (百万円) | 36 | 156 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 10,158 | 10,158 |

【中間財務諸表】

1．中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社（以下「当社」という。）の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間会計期間末
(平成25年9月30日)

| 資産の部 | | |
|--------------------|---|--------|
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 2 | 8,656 |
| 立替金 | | 2 |
| 前払費用 | | 124 |
| 未収入金 | | 29 |
| 未収委託者報酬 | | 1,117 |
| 未収運用受託報酬 | | 3,030 |
| 未収収益 | | 634 |
| 繰延税金資産 | | 751 |
| その他流動資産 | | 2 |
| 流動資産計 | | 14,350 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 1 | 1,607 |
| 器具備品 | 1 | 433 |
| 有形固定資産計 | | 2,040 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | | 8 |
| のれん | | 1,265 |
| クライアント・リレーションシップ資産 | | 613 |
| その他の無形固定資産 | | 3 |
| 無形固定資産計 | | 1,891 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 823 |
| 長期差入保証金 | | 969 |
| 前払年金費用 | | 183 |
| 長期前払費用 | | 38 |
| 長期未収入金 | | 158 |
| 投資その他の資産計 | | 2,175 |
| 固定資産計 | | 6,106 |
| 資産合計 | | 20,457 |

(単位：百万円)

中間会計期間末
(平成25年9月30日)

| | |
|--------------|--------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 預り金 | 58 |
| 未払収益分配金 | 1 |
| 未払償還金 | 75 |
| 未払手数料 | 386 |
| その他未払金 | 12 |
| 未払費用 | 985 |
| 未払消費税等 | 77 |
| 未払法人税等 | 692 |
| 賞与引当金 | 1,110 |
| 役員賞与引当金 | 73 |
| 早期退職慰労引当金 | 26 |
| 流動負債計 | 3,498 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 2,737 |
| 資産除去債務 | 246 |
| 繰延税金負債 | 69 |
| 固定負債計 | 3,053 |
| 負債合計 | 6,552 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 2,435 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | 2,316 |
| その他資本剰余金 | 3,846 |
| 資本剰余金合計 | 6,162 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | 336 |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | 4,955 |
| 利益剰余金合計 | 5,292 |
| 株主資本合計 | 13,890 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 14 |
| 評価・換算差額等合計 | 14 |
| 純資産合計 | 13,904 |
| 負債・純資産合計 | 20,457 |

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|-----------------------|---|
| 営業収益 | |
| 委託者報酬 | 2,352 |
| 運用受託報酬 | 3,639 |
| その他営業収益 | 3,461 |
| 営業収益計 | 9,453 |
| 営業費用 | |
| 支払手数料 | 789 |
| 広告宣伝費 | 113 |
| 調査費 | |
| 調査費 | 162 |
| 委託調査費 | 1,819 |
| 調査費計 | 1,981 |
| 委託計算費 | 53 |
| 営業雑経費 | |
| 通信費 | 29 |
| 印刷費 | 37 |
| 諸会費 | 11 |
| 営業雑経費計 | 78 |
| 営業費用計 | 3,016 |
| 一般管理費 | |
| 給料 | |
| 役員報酬 | 120 |
| 給料・手当 | 1,571 |
| 賞与 | 807 |
| 給料計 | 2,499 |
| 退職給付費用 | 113 |
| 福利厚生費 | 309 |
| 事務委託費 | 612 |
| 交際費 | 16 |
| 寄付金 | 3 |
| 旅費交通費 | 94 |
| 租税公課 | 42 |
| 不動産賃借料 | 350 |
| 水道光熱費 | 49 |
| 固定資産減価償却費 | 1 134 |
| のれん償却額 | 1 316 |
| クライアント・リレーションシップ資産償却費 | 1 153 |
| 資産除去債務利息費用 | 1 |
| 諸経費 | 163 |
| 一般管理費計 | 4,861 |
| 営業利益 | 1,575 |

(単位：百万円)

| | 中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|--------------|---|
| 営業外収益 | |
| 為替差益 | 84 |
| 雑益 | 0 |
| 営業外収益計 | 85 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 49 |
| 雑損 | 26 |
| 営業外費用計 | 75 |
| 経常利益 | 1,585 |
| 特別損失 | |
| 特別退職金 | 18 |
| 特別損失計 | 18 |
| 税引前中間純利益 | 1,566 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 669 |
| 法人税等調整額 | 69 |
| 中間純利益 | 827 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|-----------|---|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 当期首残高 | 2,435 |
| 当中間期末残高 | 2,435 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | |
| 当期首残高 | 2,316 |
| 当中間期末残高 | 2,316 |
| その他資本剰余金 | |
| 当期首残高 | 3,846 |
| 当中間期末残高 | 3,846 |
| 資本剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 6,162 |
| 当中間期末残高 | 6,162 |
| 利益剰余金 | |
| 利益準備金 | |
| 当期首残高 | 336 |
| 当中間期末残高 | 336 |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 4,128 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 827 |
| 当中間期変動額合計 | 827 |
| 当中間期末残高 | 4,955 |
| 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 4,464 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 827 |
| 当中間期変動額合計 | 827 |
| 当中間期末残高 | 5,292 |
| 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 13,062 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 827 |
| 当中間期変動額合計 | 827 |
| 当中間期末残高 | 13,890 |

(単位：百万円)

中間会計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

| | | |
|-----------------------|--|--------|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | | - |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | 14 |
| 当中間期変動額合計 | | 14 |
| 当中間期末残高 | | 14 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | | - |
| 当中間期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | 14 |
| 当中間期変動額合計 | | 14 |
| 当中間期末残高 | | 14 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | | 13,062 |
| 当中間期変動額 | | |
| 中間純利益 | | 827 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | 14 |
| 当中間期変動額合計 | | 842 |
| 当中間期末残高 | | 13,904 |

(重要な会計方針)

| 項 目 | 中間会計期間 自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日 |
|---|---|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定）を採用して おります。</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具 備品2～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアの減価償却方法については、社内 における利用可能期間（5年）に基づく定額法によ っております。 のれん及びクライアント・リレーションシップ資 産の償却方法については、その効果の及ぶ期間（9 年）に基づく定額法によっております。</p> |

| 項 目 | 中間会計期間 自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日 |
|------------------------------|---|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 退職給付引当金の計上方法</p> <p>旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、中間会計期間末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。</p> <p>確定拠出年金制度 確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。</p> <p>確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金の計上方法 役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 早期退職慰労引当金の計上方法 早期退職慰労の支払に備えて、早期退職慰労支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> |
| 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 |

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

| 中間会計期間末 (平成25年9月30日) | |
|--|----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 建物附属設備 | 690百万円 |
| 器具備品 | 710百万円 |
| 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 | |
| 当座貸越極度額 | 1,000百万円 |
| 借入実行残高 | - |
| 差引額 | 1,000百万円 |

(中間損益計算書関係)

| 中間会計期間 自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日 | |
|--|--------|
| 1 減価償却実施額 | |
| 有形固定資産 | 131百万円 |
| 無形固定資産 | 473百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

| 中間会計期間 自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日 | | | | |
|--|---------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 | | | | |
| | 前事業年度末 株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計 期間末株式数 |
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,158 | | | 10,158 |
| 合計 | 10,158 | | | 10,158 |
| 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。 | | | | |
| 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。 | | | | |
| 4. 配当に関する事項 | | | | |
| (1) 配当金支払額 該当事項はありません。 | | | | |
| (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。 | | | | |

(金融商品関係)

| |
|--|
| 中間会計期間 自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日 |
| <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については短期的な預金等及び投資信託に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。</p> <p>投資有価証券は投資信託であり、市場リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当ブラックロック・グループ内の規程に従って投資額を決定し、月次でその時価を把握し保有状況を管理する体制をしいております。</p> <p>営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。</p> <p>長期借入金は主に運転資金及び過去における経営統合時に必要とされた資金調達です。</p> <p>営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。</p> |

| 中間会計期間 自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日 | | | |
|---|-------------------|---------|-------|
| 2. 金融商品の時価等に関する事項 平成25年9月30日（中間期の決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：百万円) | | | |
| | 中間貸借対照表 計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
| 現金・預金 | 8,656 | 8,656 | - |
| 立替金 | 2 | 2 | - |
| 未収入金 | 29 | 29 | - |
| 未収委託者報酬 | 1,117 | 1,117 | - |
| 未収運用受託報酬 | 3,030 | 3,030 | - |
| 未収収益 | 634 | 634 | - |
| 投資有価証券 | 823 | 823 | - |
| 長期差入保証金 | 969 | 943 | (26) |
| 長期未収入金 | 158 | 158 | - |
| 預り金 | (58) | (58) | - |
| 未払収益分配金 | (1) | (1) | - |
| 未払償還金 | (75) | (75) | - |
| 未払手数料 | (386) | (386) | - |
| その他未払金 | (12) | (12) | - |
| 未払費用 | (985) | (985) | - |
| 未払消費税等 | (77) | (77) | - |
| 未払法人税等 | (692) | (692) | - |
| 長期借入金 | (2,737) | (3,075) | (338) |
| (*) 負債に計上されているものについては () で示しています。 | | | |
| (注) | | | |
| 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項 | | | |
| 現金・預金、立替金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益 | | | |
| これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 | | | |
| 投資有価証券 | | | |
| これら投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっています。 | | | |
| 長期差入保証金 | | | |
| 事務所敷金の時価については、事務所の敷金を当該貸借契約期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。 | | | |
| 長期未収入金 | | | |
| 長期未収入金の時価については、中間会計期間末時点の回収見込額等により算定しています。 | | | |
| 預り金、未払収益分配金、未払償還金、未払手数料、その他未払金、未払費用、未払消費税等及び未払法人税等 | | | |
| これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 | | | |
| 長期借入金 | | | |
| 長期借入金は固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。 | | | |

| 中間会計期間 | | | | | | |
|---------------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 自 平成25年4月 1日 | | | | | | |
| 至 平成25年9月30日 | | | | | | |
| 2. 長期借入金の決算日後の返済予定額 | | | | | | |
| （単位：百万円） | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| 長期借入金 | - | - | - | - | - | 2,737 |
| 合計 | - | - | - | - | - | 2,737 |

(有価証券関係)

| 中間会計期間 | | | |
|--|------------|------|----|
| 自 平成25年4月 1日 | | | |
| 至 平成25年9月30日 | | | |
| その他有価証券 | | | |
| 平成25年9月30日（中間期の決算日）における中間貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。 | | | |
| （単位：百万円） | | | |
| 区分 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| その他 | 734 | 710 | 24 |
| 小計 | 734 | 710 | 24 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| その他 | 89 | 90 | 0 |
| 小計 | 89 | 90 | 0 |
| 合計 | 823 | 800 | 23 |

(資産除去債務関係)

| 中間会計期間 | |
|------------------------------|---|
| 自 平成25年4月 1日 | |
| 至 平成25年9月30日 | |
| 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの | |
| 1. 当該資産除去債務の概要 | 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。 |
| 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 | 使用見込期間を当該定期建物賃貸借契約上の賃貸借期間10年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 |
| 3. 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減 | |
| 期首残高 | 244 百万円 |
| 時の経過による調整額 | 1 |
| 期末残高 | <u>246</u> 百万円 |

(セグメント情報等)

| 中間会計期間 | | | | |
|---|-----------|----------------|-------|-------|
| 自 平成25年4月 1日 | | | | |
| 至 平成25年9月30日 | | | | |
| 1. セグメント情報 | | | | |
| 当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。 | | | | |
| 2. 関連情報 | | | | |
| 製品及びサービスに関する情報 | | | | |
| (単位：百万円) | | | | |
| | 委託者 報酬 | 運用受託 報酬 | その他 | 合計 |
| 外部顧客 営業収益 | 2,352 | 3,639 | 3,461 | 9,453 |
| 地域に関する情報 | | | | |
| (1) 売上高 | | | | |
| (単位：百万円) | | | | |
| 日本 | 北米 | その他 | 合計 | |
| 5,913 | 2,865 | 675 | 9,453 | |
| (注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。 | | | | |
| (2) 有形固定資産 | | | | |
| 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。 | | | | |
| 主要な顧客に関する情報 | | | | |
| 政府系機関に対するものを除き、営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。 | | | | |
| (単位：百万円) | | | | |
| 相手先 | 営業収益 | 関連する セグメント名 | | |
| ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク | 1,148 | 投資運用業 | | |

(デリバティブ取引関係)

| 中間会計期間 | |
|-----------------------------------|--|
| 自 平成25年4月 1日 | |
| 至 平成25年9月30日 | |
| 当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。 | |

(1株当たり情報)

| | | 中間会計期間 |
|--|--|---------------|
| | | 自 平成25年4月 1日 |
| | | 至 平成25年9月30日 |
| 1株当たり純資産額 | | 1,368,845円45銭 |
| 1株当たり中間純利益 | | 81,489円85銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> | | |
| <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> | | |
| 損益計算書上の中間純利益 | | 827百万円 |
| 1株当たり中間純利益の算定に | | 827百万円 |
| 用いられた普通株式に係る中間純利益 | | |
| 期中平均株式数 | | 10,158株 |

(重要な後発事象)

| | | |
|---|--------|--------|
| 取得による企業結合 | | |
| (1) 企業結合の概要 | | |
| 相手企業の名称及びその事業内容 | | |
| 相手企業の名称：MGPA Japan LLC | | |
| 取得した事業の内容：国際プライベート・エクイティ不動産投資顧問業 | | |
| 企業結合を行った理由 | | |
| 不動産投資顧問事業を当社の運用ラインアップに加えることにより、当社の収益源をより多様化させることを目的としております。 | | |
| 企業結合日 | | |
| 平成25年10月5日 | | |
| 企業結合の法的形式 | | |
| 事業譲受 | | |
| 結合後企業の名称 | | |
| ブラックロック・ジャパン株式会社 | | |
| 取得企業を決定するに至った主な根拠 | | |
| 対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。 | | |
| (2) 取得した事業の取得原価及びその内訳 | | |
| 取得の対価 | 現金 | 398百万円 |
| 取得に直接要した費用 | 弁護士費用等 | 67百万円 |
| 取得原価(注) | | 466百万円 |
| (注) 当該取得原価は調整される可能性があります。 | | |
| (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 | | |
| 現時点では確定していません。 | | |
| (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 | | |
| 流動資産 | | 8百万円 |
| 固定資産 | | 107百万円 |
| 資産合計 | | 116百万円 |
| 流動負債 | | 73百万円 |
| 負債合計 | | 73百万円 |

5【その他】

<訂正前>

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

| 変更年月日 | 変更事項 |
|-------------|--|
| 平成19年9月18日 | 証券業登録に伴う商号変更（「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社」に変更）のため、定款変更を行いました。 |
| 平成19年9月30日 | 商号変更（「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更）のため、定款変更を行いました。 |
| 平成19年9月30日 | 公告の方法を変更するため、定款変更を行いました。 |
| 平成19年12月27日 | 事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行いました。 |
| 平成20年7月1日 | グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。 |
| 平成20年7月1日 | 株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行いました。 |
| 平成21年6月22日 | 本店所在地変更のため、定款変更を行いました。 |
| 平成21年12月2日 | ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更（「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更）および定款変更を行いました。 |
| 平成23年4月1日 | グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行いました。 |

<訂正後>

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

| 変更年月日 | 変更事項 |
|-------------|--|
| 平成19年9月18日 | 証券業登録に伴う商号変更（「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投信投資顧問株式会社」に変更）のため、定款変更を行いました。 |
| 平成19年9月30日 | 商号変更（「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更）のため、定款変更を行いました。 |
| 平成19年9月30日 | 公告の方法を変更するため、定款変更を行いました。 |
| 平成19年12月27日 | 事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行いました。 |
| 平成20年7月1日 | グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。 |
| 平成20年7月1日 | 株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行いました。 |
| 平成21年6月22日 | 本店所在地変更のため、定款変更を行いました。 |
| 平成21年12月2日 | ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更（「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更）および定款変更を行いました。 |
| 平成23年4月1日 | グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行いました。 |
| 平成25年10月5日 | MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行いました。 |

独立監査人の中間監査報告書

平成26年4月23日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているi-mizuho 先進国リートインデックス（為替ヘッジあり）の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、i-mizuho 先進国リートインデックス（為替ヘッジあり）の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年4月23日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているi-mizuho 先進国リートインデックス（為替ヘッジなし）の平成25年9月26日から平成26年3月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、i-mizuho 先進国リートインデックス（為替ヘッジなし）の平成26年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年9月26日から平成26年3月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

ブラックロック・ジャパン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 川 | 本 | 修 | 司 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 若 | 林 | 亜 | 希 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月20日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 星 | 知 | 子 | 印 | |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 若 | 林 | 亜 | 希 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。